

別冊

平成 22 年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 22 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 貸出金・預金（末残）	単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 預金・貸出金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 23 年 3 月期収益見込み等	単・連	6
II. 平成 22 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. R O E	単	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成 22 年度中間決算の概要

1. 総括

- 銀行の基本的な利益を示す業務純益（一般貸引繰入前）は、債券関係損益が改善したものの、資金利益が運用利回りの低下等により減少したことなどにより、前年同期比 13 億円減少の 412 億円となりました。
- しかしながら、実質信用コストが前年同期比 129 億円減少したことなどにより、経常利益は前年同期比 116 億円増加の 336 億円、中間純利益は前年同期比 62 億円増加の 226 億円となりました。
- 連結自己資本比率は前期末比 0.75% 上昇し 13.55%、単体自己資本比率は前期末比 0.69% 上昇し 12.83% と引き続き高い水準を維持しました。
- 貸出金の残高は前期末比 756 億円増加し 7 兆 2,339 億円、預金の残高は前期末比 395 億円減少し 8 兆 7,656 億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	22 年中間期	5 月 14 日 開示計数	21 年中間期比		21 年中間期
				(増減率)	
業務純益(一般貸引繰入前)	412	420	△ 13	(△ 3.0)	425
うち債券関係損益①	24		29		△ 5
一般貸倒引当金純繰入額②	—		△ 52		52
業 務 純 益	412		39	(10.4)	373
臨 時 損 益	△ 75		77		△ 152
うち不良債権処理額③	79		△ 79		159
うち株式等関係損益④	△ 8		△ 14		6
経 常 利 益	336	320	116	(52.7)	220
特 別 損 益	34		△ 8		43
うち貸倒引当金戻入益⑤	8		8		—
うち償却債権取立益⑥	32		△ 10		43
中 間 純 利 益	226	200	62	(38.0)	163
有価証券関係損益(①+④)	15		15		0
信用コスト(②+③-⑤)	71		△ 139		211
実質信用コスト(②+③-⑤-⑥)	39		△ 129		168

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	22 年 9 月末	22 年 3 月末比		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		21 年 9 月末比			
連結自己資本比率	13.55	0.75	0.84	12.80	12.71
T i e r I 比 率	12.14	0.75	0.88	11.39	11.25
単体自己資本比率	12.83	0.69	0.81	12.14	12.02
T i e r I 比 率	11.47	0.69	0.85	10.78	10.61

(3) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	22 年 9 月末	22 年 3 月末比		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		21 年 9 月末比			
貸 出 金	72,339	756	817	71,583	71,522
預 金	87,656	△ 395	1,220	88,052	86,435
うち個人預金	68,465	842	1,526	67,622	66,938

2. 損 益

(1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 13 億円減少の 412 億円となりました。内訳は、業務粗利益が 10 億円減少、経費が 2 億円増加となっております。
- 業務粗利益は、役務取引等利益が増加、債券関係損益が改善となった一方、運用利回り低下に伴う資金利益の減少などにより、前年同期比 10 億円減少の 812 億円となりました。なお、資金利益の源泉となる貸出金残高の積み上げは堅調に推移しております。
- また、経費は、物件費を中心に合理化・効率化を進める一方で、営業力強化のための営業人員増強を図った結果、人件費を中心に前年同期比 2 億円増加し、400 億円となりました。

(単位：億円、%)

	22 年中間期		21 年中間期比 (増減率)	21 年中間期
	金額	増減		
業 務 粗 利 益	812	△ 10	(△ 1.3)	823
資 金 利 益	695	△ 33		728
役 務 取 引 等 利 益	73	5		67
うち 投 信 取 扱 手 数 料	23	5		18
うち 保 険 取 扱 手 数 料	26	6		19
特 定 取 引 利 益	7	△ 9		16
そ の 他 業 務 利 益	35	25		10
うち 債 券 関 係 損 益	24	29		△ 5
経 費	400	2	(0.5)	397
うち 人 件 費	208	8		199
うち 物 件 費	172	△ 6		178
コ ア 業 務 純 益	388	△ 42	(△ 9.8)	430
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	412	△ 13	(△ 3.0)	425
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	—	△ 52		52
業 務 純 益	412	39	(10.4)	373

(注) コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	176 か店	1 か店	175 か店
支 店	157 か店	1 か店	156 か店
出 張 所	19 か店	—	19 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	4 か所	—	4 か所
従 業 員 数	4,367 人	71 人	4,296 人

- (注) 1. 出張所には、法人営業所を含めております。
2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- 経常利益は、不良債権処理の減少などにより、前年同期比 116 億円増加の 336 億円となりました。また、実質信用コストは、前年同期比 129 億円減少の 39 億円となりました。
- これらの結果、中間純利益は前年同期比 62 億円増加の 226 億円となりました。

(単位：億円、%)

	22 年中間期		21 年中間期比 (増減率)	21 年中間期
	22 年中間期	21 年中間期比		
業務純益 (一般貸引繰入前)	412	△ 13	(△ 3.0)	425
一般貸倒引当金純繰入額 ①	—	△ 52		52
業務純益	412	39	(10.4)	373
不良債権処理額 ②	79	△ 79		159
株式等関係損益	△ 8	△ 14		6
うち株式等償却	9	9		0
経常利益	336	116	(52.7)	220
特別損益	34	△ 8		43
うち貸倒引当金戻入益 ③	8	8		—
うち償却債権取立益 ④	32	△ 10		43
中間純利益	226	62	(38.0)	163
信用コスト (①+②-③)	71	△ 139		211
実質信用コスト (①+②-③-④)	39	△ 129		168

3. 経営指標

- 経営効率を示す指標である OHR は 50.84%、収益性を示す ROA は 0.44% となりました。
- また、ROE は 7.78% となりました。

(単位：%)

	22 年中間期			21 年度	21 年中間期
	22 年中間期	21 年度比	21 年中間期比		
O H R ※ 1	50.84	1.49	2.69	49.34	48.14
R O A ※ 2	0.44	0.09	0.12	0.35	0.32
R O E ※ 3	7.78	1.06	1.63	6.72	6.15

- ※1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 ROA = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 ROE = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達

- 貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えることにより、前期末比 756 億円増加し 7 兆 2,339 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 215 億円増加、住宅ローンが前期末比 500 億円増加しました。なお、住宅ローンの上期実行額は 1,553 億円と順調でした。
- 預金は、個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことから、前期末比 395 億円減少の 8 兆 7,656 億円となりました。
- 預かり資産については、投資信託残高が株式相場低迷などに伴う基準価格の下落により前期末比 373 億円減少の 4,684 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前年下期比 13 億円増加の 763 億円と堅調に推移しました。

(1) 預金・貸出金（末残）

（単位：億円）

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出金	72,339	756	817	71,583	71,522
国内向け貸出	71,929	770	841	71,158	71,087
事業者向け貸出	43,069	215	△ 371	42,853	43,440
消費者ローン	25,969	463	1,416	25,505	24,552
うち住宅ローン	24,949	500	1,472	24,449	23,477
公共向け貸出	2,890	91	△ 203	2,799	3,094
うち中小企業等貸出	56,455	604	1,641	55,850	54,813
(中小企業等貸出比率)	(78.48%)	(△0.00%)	(1.38%)	(78.48%)	(77.10%)
海外向け貸出	410	△ 13	△ 23	424	434
預金	87,656	△ 395	1,220	88,052	86,435
国内	86,601	△ 32	1,407	86,634	85,194
うち個人	68,465	842	1,526	67,622	66,938
うち法人※	14,731	610	257	14,120	14,473
うち公共	3,100	△ 1,369	△ 399	4,469	3,500
海外店等	1,054	△ 363	△ 186	1,418	1,241

※金融を除く

（参考）

・住宅ローン実行額

（単位：億円）

	22年上期	21年下期比		21年下期	21年上期
		21年下期比	21年上期比		
住宅ローン実行額	1,553	△ 414	△ 268	1,967	1,821

・投資信託等

（単位：億円）

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
投資信託残高	4,684	△ 373	△ 123	5,057	4,808
うち個人	4,602	△ 360	△ 115	4,962	4,717
うち株式投資信託	4,604	△ 369	△ 112	4,974	4,716

（単位：億円）

	22年上期	21年下期比		21年下期	21年上期
		21年下期比	21年上期比		
個人年金保険等（取扱保険料）	763	13	274	749	488
うち変額保険	140	4	△ 231	135	371

(2) 有価証券 (末残)

(単位：億円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
有 価 証 券	19,307	△ 379	△ 192	19,686	19,499
国 債	8,439	△ 212	310	8,651	8,128
株 式	1,399	△ 13	△ 155	1,413	1,554
社 債 他	7,053	142	52	6,911	7,001
外 貨 建 有 価 証 券	2,414	△ 295	△ 400	2,710	2,815
円貨債券の平均残存期間	3.9年	0.1年	0.3年	3.7年	3.6年

(注) 1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況

- 金融再生法開示債権は、前期末比 25 億円減少し 1,405 億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で 72.0%、危険債権で 77.2%、要管理債権で 54.4%と高い水準となっております。
- なお、不良債権比率は前期末比 0.05%低下の 1.91%となりました。

<金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,927	△ 6,015	△ 10,387	28,943	33,315
危険債権	62,570	1,928	△ 3,038	60,641	65,608
要管理債権	55,065	1,508	△ 4,035	53,557	59,101
合 計	140,563	△ 2,578	△ 17,461	143,141	158,024

正 常 債 権	7,217,387	80,383	80,094	7,137,004	7,137,293
総 与 信 残 高	7,357,951	77,805	62,633	7,280,145	7,295,317
不 良 債 権 比 率	1.91	△ 0.05	△ 0.25	1.96	2.16
保 全 率	72.0	△ 0.8	0.5	72.8	71.4

(注) 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末から、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳 (22年9月末)

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,927	20,520	2,407	100.0	100.0
危険債権	62,570	39,995	8,370	37.0	77.2
要管理債権	55,065	※1 21,804	8,163	24.5	54.4
合 計	140,563	82,319	18,942	32.5	72.0

- ※1. 概算数値。
- 2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成23年3月期収益見込み等

< 単体 >

(単位：億円)

	23年3月期 (通期)
経常収益	2,040
業務純益 (一般貸引繰入前)	800
経常利益	630
当期純利益	400

< 配当 >

	23年3月期 (通期)	
	中	間
1株当たり配当金	5円50銭	11円00銭

< 連結決算の概要 >

○ 連結経常利益は前年同期比 135 億円増加の 365 億円 (単体比 +29 億円)、連結中間純利益は前年同期比 66 億円増加の 233 億円 (単体比 +7 億円) となりました。

(単位：億円、%)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期
			(増減率)	
経常収益	1,139	△ 45	(△ 3.8)	1,185
経常利益	365	135	(58.9)	230
中間純利益	233	66	(40.1)	166

(単位：億円)

	23年3月期 (通期)
経常収益	2,320
経常利益	660
当期純利益	415

Ⅱ. 平成22年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業 務 粗 利 益	81,243	△ 1,074	82,318
国内業務粗利益	78,518	△ 128	78,647
資金利益	68,079	△ 2,820	70,899
役務取引等利益	7,268	580	6,687
特定取引利益	670	△ 946	1,616
その他業務利益	2,500	3,057	△ 557
うち債券関係損益	2,364	3,136	△ 771
国際業務粗利益	2,725	△ 945	3,671
資金利益	1,447	△ 484	1,931
役務取引等利益	122	15	107
特定取引利益	63	15	47
その他業務利益	1,091	△ 492	1,584
うち債券関係損益	45	△ 197	242
経 費 (除く臨時処理分)	40,013	227	39,786
人 件 費	20,804	895	19,908
物 件 費	17,204	△ 610	17,815
税 金	2,004	△ 57	2,062
業 務 純 益 (一般貸引繰入前)	41,230	△ 1,302	42,532
一般貸倒引当金純繰入額 ①	(△ 2,054)	(△ 7,257)	5,202
コ ア 業 務 純 益	38,820	△ 4,241	43,061
業 務 純 益	41,230	3,900	37,329
臨 時 損 益	△ 7,561	7,732	△ 15,293
不良債権処理額 ②	7,996	△ 7,982	15,979
貸 出 金 償 却	7,280	△ 4,683	11,963
個別貸倒引当金純繰入額	(1,241)	(△ 1,583)	2,824
延滞債権売却損	59	△ 674	733
特定海外債権引当勘定繰入額	(—)	(—)	—
信用保証協会責任共有制度負担金	657	199	458
株 式 等 関 係 損 益	△ 831	△ 1,436	605
そ の 他 臨 時 損 益	1,266	1,185	80
経 常 利 益	33,668	11,632	22,035
特 別 損 益	3,496	△ 834	4,331
うち貸倒引当金戻入益 ③	813	813	—
うち償却債権取立益 ④	3,266	△ 1,093	4,360
税 引 前 中 間 純 利 益	37,165	10,797	26,367
法人税、住民税及び事業税	8,932	3,400	5,531
法人税等調整額	5,626	1,162	4,463
法 人 税 等 合 計	14,558	4,563	9,995
中 間 純 利 益	22,606	6,234	16,371
信 用 コ ス ト (①+②-③)	7,183	△ 13,998	21,182
実 質 信 用 コ ス ト (①+②-③-④)	3,917	△ 12,904	16,821

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	22 年中間期		21 年中間期
		21 年中間期比	
連結粗利益	87,001	△ 1,082	88,083
資金利益	69,710	△ 3,260	72,971
役務取引等利益	12,697	511	12,185
特定取引利益	999	△ 898	1,897
その他業務利益	3,594	2,564	1,029
営業経費	43,661	10	43,650
貸倒償却引当費用①	9,385	△ 15,064	24,449
貸出金償却	7,576	△ 4,700	12,276
個別貸倒引当金純繰入額	2,912	△ 2,639	5,552
一般貸倒引当金純繰入額	△ 1,819	△ 7,264	5,444
延滞債権等売却損	59	△ 658	717
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	657	199	458
株式等関係損益	△ 801	△ 1,407	605
持分法による投資損益	42	△ 51	93
その他	3,400	1,065	2,334
経常利益	36,595	13,578	23,017
特別損益	2,684	△ 1,668	4,352
うち償却債権取立益②	3,281	△ 1,102	4,383
税金等調整前中間純利益	39,279	11,910	27,369
法人税、住民税及び事業税	10,395	3,636	6,758
法人税等調整額	5,178	1,520	3,658
法人税等合計	15,573	5,157	10,416
少数株主利益	384	67	317
中間純利益	23,321	6,685	16,636

信用コスト (①)	9,385	△ 15,064	24,449
実質信用コスト (①-②)	6,104	△ 13,962	20,066

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	46,176	△ 1,716	47,892
連結業務純益	47,996	5,548	42,447

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	4	—	4

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	41,230	△ 1,302	42,532
職員一人当たり(千円)	9,868	△ 490	10,358
(2) 業務純益	41,230	3,900	37,329
職員一人当たり(千円)	9,868	776	9,091

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利 鞘 (国内業務部門) 【単体】

(単位：%)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.60	△ 0.13	1.74
(イ) 貸出金利回(B)	1.81	△ 0.16	1.97
(ロ) 有価証券利回	0.99	△ 0.05	1.05
(2) 資金調達原価(C)	0.97	△ 0.03	1.00
(イ) 預金等利回(D)	0.10	△ 0.05	0.15
(ロ) 経費率	0.86	△ 0.01	0.88
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.63	△ 0.11	0.74
預貸金利差(B)-(D)	1.71	△ 0.11	1.82

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
国債等債券損益	2,410	2,939	△ 529
売却益	2,728	1,943	784
償還益	—	—	—
売却損	72	△ 110	182
償還損	142	11	131
償却	103	△ 896	1,000
株式等関係損益	△ 831	△ 1,436	605
売却益	165	△ 506	672
売却損	—	△ 42	42
償却	997	972	24

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.55%	0.75%	0.84%	12.80%	12.71%
うちTier I比率	12.14%	0.75%	0.88%	11.39%	11.25%
(2) Tier I	5,903	84	224	5,819	5,679
(3) Tier II	842	△ 7	△ 8	849	851
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	△ 6	—	6	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	—	—	103	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	—	730	730
(4) 控除項目	156	25	39	130	117
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,589	51	176	6,538	6,413
(6) リスクアセット	48,603	△ 2,458	△ 1,847	51,061	50,450

【単体】

（単位：億円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.83%	0.69%	0.81%	12.14%	12.02%
うちTier I比率	11.47%	0.69%	0.85%	10.78%	10.61%
(2) Tier I	5,496	64	199	5,431	5,297
(3) Tier II	837	△ 3	△ 0	840	837
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	△ 3	—	3	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	—	—	103	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	—	730	730
(4) 控除項目	184	30	46	154	138
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,148	30	152	6,118	5,996
(6) リスクアセット	47,910	△ 2,477	△ 1,971	50,388	49,882

※ 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

（単位：%）

	22年中間期	21年度		21年度	21年中間期
		21年度比	21年中間期比		
業務純益ベース（年率）	14.19	△ 0.86	0.16	15.06	14.03
当期純利益ベース（年率）	7.78	1.06	1.63	6.72	6.15

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	22年9月中間期			22年3月期	21年9月中間期
		22年3月期比	21年9月中間期比		
預金(末残)	87,656	△ 395	1,220	88,052	86,435
うち国内	86,601	△ 32	1,407	86,634	85,194
うち県内	84,058	33	1,805	84,025	82,253
うち個人	68,465	842	1,526	67,622	66,938
うち公共	3,100	△ 1,369	△ 399	4,469	3,500
預金(平残)	88,206	1,556	1,571	86,649	86,635
うち国内	87,001	1,661	1,606	85,340	85,394
うち県内	84,343	1,731	1,498	82,612	82,845
貸出金(末残)	72,339	756	817	71,583	71,522
うち国内	71,929	770	841	71,158	71,087
うち県内	55,078	499	734	54,578	54,344
貸出金(平残)	72,228	676	1,104	71,551	71,123
うち国内	71,847	737	1,157	71,110	70,689
うち県内	54,771	386	574	54,384	54,196

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内貸出金(A)	71,929	770	841	71,158	71,087
(除公共向け貸出)	(69,038)	(678)	(1,045)	(68,359)	(67,993)
大企業	10,822	63	△ 517	10,759	11,340
中堅企業	1,760	10	△ 78	1,749	1,839
中小企業等(B)	56,455	604	1,641	55,850	54,813
うち中小企業	30,486	141	225	30,344	30,260
うち消費者ローン	25,969	463	1,416	25,505	24,552
公共	2,890	91	△ 203	2,799	3,094
中小企業等貸出比率(B/A)	78.48%	△ 0.00%	1.38%	78.48%	77.10%

(注) 中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	25,969	463	1,416	25,505	24,552
住宅ローン残高	24,949	500	1,472	24,449	23,477
その他のローン残高	1,019	△ 36	△ 55	1,056	1,075

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前(後)) ー

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,606	△ 3,898	△ 4,826	8,505	9,433
	延滞債権額	80,416	△ 200	△ 8,501	80,617	88,918
	3ヵ月以上延滞債権額	3,628	67	△ 1,368	3,561	4,997
	貸出条件緩和債権額	51,436	1,441	△ 2,667	49,995	54,104
	合計	140,089	△ 2,591	△ 17,364	142,680	157,453

貸出金残高(末残)	7,233,996	75,681	81,753	7,158,314	7,152,242
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.05	△ 0.06	0.11	0.13
	延滞債権額	1.11	△ 0.01	△ 0.13	1.12	1.24
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	△ 0.01	0.04	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.71	0.01	△ 0.04	0.69	0.75
	合計	1.93	△ 0.05	△ 0.26	1.99	2.20

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,373	△ 3,761	△ 4,641	8,134	9,015
	延滞債権額	80,973	△ 1,200	△ 9,320	82,173	90,294
	3ヵ月以上延滞債権額	3,628	67	△ 1,368	3,561	4,997
	貸出条件緩和債権額	51,494	1,438	△ 2,676	50,055	54,170
	合計	140,469	△ 3,456	△ 18,007	143,926	158,477

貸出金残高(末残)	7,210,471	80,084	86,015	7,130,386	7,124,455
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.05	△ 0.06	0.11	0.12
	延滞債権額	1.12	△ 0.02	△ 0.14	1.15	1.26
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	△ 0.01	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.71	0.01	△ 0.04	0.70	0.76
	合計	1.94	△ 0.07	△ 0.27	2.01	2.22

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	140,089	△ 2,591	△ 17,364	142,680	157,453
担保・保証等 (B)	81,846	△ 2,716	△ 7,951	84,562	89,798
貸倒引当金 (C)	18,941	△ 360	△ 3,650	19,301	22,591
引当率 (C)/(A)	13.5	△ 0.0	△ 0.8	13.5	14.3
保全率 (B+C)/(A)	71.9	△ 0.8	0.5	72.7	71.3
貸出金残高比	1.93	△ 0.05	△ 0.26	1.99	2.20

【連結】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	140,469	△ 3,456	△ 18,007	143,926	158,477
担保・保証等 (B)	81,245	△ 3,156	△ 8,181	84,402	89,427
貸倒引当金 (C)	19,576	△ 648	△ 3,961	20,224	23,538
引当率 (C)/(A)	13.9	△ 0.1	△ 0.9	14.0	14.8
保全率 (B+C)/(A)	71.7	△ 0.9	0.4	72.6	71.2
貸出金残高比	1.94	△ 0.07	△ 0.27	2.01	2.22

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末	22年9月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,927	△ 6,015	△ 10,387	28,943	33,315
危険債権	62,570	1,928	△ 3,038	60,641	65,608
要管理債権	55,065	1,508	△ 4,035	53,557	59,101
合計	140,563	△ 2,578	△ 17,461	143,141	158,024

正常債権	7,217,387	80,383	80,094	7,137,004	7,137,293
総与信残高	7,357,951	77,805	62,633	7,280,145	7,295,317
不良債権比率	1.91	△ 0.05	△ 0.25	1.96	2.16

(注) 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末から、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年9月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額 (A)	101,262	△ 3,062	△ 11,639	104,324	112,901
貸倒引当金	18,942	△ 364	△ 3,799	19,306	22,741
担保・保証等	82,319	△ 2,698	△ 7,839	85,018	90,159
金融再生法開示債権合計 (B)	140,563	△ 2,578	△ 17,461	143,141	158,024

(単位：%)

保全率 (A) / (B)	72.0	△ 0.8	0.5	72.8	71.4
---------------	------	-------	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年9月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権 (A)	4,674	△ 3,919	△ 4,867	8,593	9,541
実質破綻先債権 (B)	18,253	△ 2,095	△ 5,519	20,349	23,773
破綻懸念先債権 (C)	62,570	1,928	△ 3,038	60,641	65,608
要注意先債権 (D)	1,307,245	23,233	66,437	1,284,011	1,240,807
要管理先債権	67,053	△ 738	△ 11,632	67,791	78,685
うち要管理債権 (貸出金のみ)	55,065	1,508	△ 4,035	53,557	59,101
その他要注意先債権	1,240,192	23,972	78,070	1,216,219	1,162,121
正常先債権 (E)	5,965,207	58,657	9,620	5,906,550	5,955,587
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,357,951	77,805	62,633	7,280,145	7,295,317

(注) 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末から、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸 倒 引 当 金	437	△ 28	△ 108	466	546
一般貸倒引当金	322	△ 20	△ 65	343	388
個別貸倒引当金	114	△ 8	△ 42	123	157
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
正 常 先 債 権	57,124	411	△ 290	56,712	57,414
要 注 意 先 債 権	13,008	252	600	12,756	12,408
要 管 理 先 債 権	670	△ 5	△ 116	675	786
そ の 他 要 注 意 先 債 権	12,338	258	717	12,080	11,621

【連結】

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸 倒 引 当 金	553	△ 30	△ 107	584	661
一般貸倒引当金	390	△ 18	△ 59	409	450
個別貸倒引当金	162	△ 12	△ 48	174	211
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】 一部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	22年9月末		22年3月末		21年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,929	100.00	71,158	100.00	71,087	100.00
製造業	6,884	9.57	7,017	9.86	7,274	10.23
農業，林業	79	0.11	79	0.11	65	0.09
漁業	11	0.01	12	0.02	12	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	169	0.24	154	0.22	157	0.22
建設業	2,998	4.17	3,141	4.41	3,240	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	205	0.29	202	0.28	222	0.31
情報通信業	426	0.59	398	0.56	422	0.60
運輸業，郵便業	1,968	2.74	2,061	2.90	2,062	2.90
卸売業，小売業	6,621	9.21	6,559	9.22	6,754	9.50
金融業，保険業	3,277	4.56	3,317	4.66	3,380	4.75
不動産業，物品賃貸業	16,466	22.89	16,182	22.74	16,108	22.66
不動産業	14,889	20.70	14,566	20.47	14,412	20.27
不動産賃貸業・管理業	12,547	17.44	12,164	17.10	11,808	16.61
不動産取引業等	2,341	3.26	2,401	3.37	2,604	3.66
物品賃貸業	1,576	2.19	1,616	2.27	1,695	2.39
医療，福祉その他サービス業	4,561	6.34	4,467	6.28	4,519	6.36
国・地方公共団体	2,144	2.98	1,913	2.69	2,138	3.01
その他（個人）	26,113	36.30	25,649	36.05	24,730	34.79

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	22年9月末		22年3月末		21年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,400	100.00	1,426	100.00	1,574	100.00
製造業	73	5.28	87	6.14	86	5.49
農業，林業	5	0.39	6	0.42	4	0.27
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	0	0.02
建設業	97	6.95	70	4.92	74	4.73
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	0	0.00
情報通信業	1	0.13	2	0.18	6	0.43
運輸業，郵便業	123	8.84	126	8.85	170	10.84
卸売業，小売業	159	11.38	164	11.54	190	12.13
金融業，保険業	5	0.37	5	0.37	2	0.18
不動産業，物品賃貸業	469	33.49	497	34.88	566	36.01
不動産業	467	33.36	494	34.68	563	35.77
不動産賃貸業・管理業	424	30.28	424	29.78	465	29.58
不動産取引業等	43	3.08	69	4.90	97	6.19
物品賃貸業	1	0.13	2	0.20	3	0.24
医療，福祉その他サービス業	155	11.10	170	11.92	178	11.35
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
その他（個人）	308	22.05	296	20.76	291	18.53

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
香 港	34	15	12	19	22
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	10	△ 8	△ 8	18	18
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	12	3	△ 2	9	15
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	2	△ 0	△ 0	2	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	12	△ 1	△ 0	13	13
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	0	△ 5	△ 7	6	7
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タ イ	4	△ 0	△ 1	5	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	77	1	△ 9	75	86
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位: 億円)

	22年9月末					22年3月末			21年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	1	0	1	△1	0	2	△1	0	2
その他有価証券	48	△41	△9	460	412	89	448	358	57	498	440
株式	△10	△137	△181	190	200	127	279	151	171	327	155
債券	193	113	124	242	49	79	146	66	68	148	79
その他	△135	△17	47	27	162	△117	22	139	△182	23	205
うち外国債券	11	15	50	27	16	△4	21	26	△38	21	60
合計	47	△41	△8	461	414	88	448	360	56	499	443

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。
 2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
 3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位: 億円)

	22年9月末					22年3月末			21年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	1	0	1	△1	0	2	△1	0	2
その他有価証券	48	△47	△16	466	417	95	456	360	64	507	443
株式	△9	△143	△188	196	206	133	288	154	178	336	157
債券	193	113	124	242	49	79	146	66	68	148	79
その他	△135	△17	47	27	162	△117	22	139	△182	23	205
うち外国債券	11	15	50	27	16	△4	21	26	△38	21	60
合計	47	△47	△15	466	419	94	457	363	62	508	445

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	23年3月期 (見込み)		22年3月期 (実績)
		前年度比	
業務粗利益	1,615	△ 6	1,621
資金利益	1,380	△ 53	1,433
役務取引等利益	150	8	141
特定取引利益	20	△ 10	30
その他業務利益	65	48	16
経費	815	11	803
業務純益 (一般貸引繰入前)	800	△ 18	818
経常利益	630	95	534
当期純利益	400	37	362
実質信用コスト	125	△ 69	194

【連結】

(単位：億円)

	23年3月期 (見込み)		22年3月期 (実績)
		前年度比	
連結経常利益	660	91	568
連結当期純利益	415	39	375
1株当たり配当額	11円	—	11円
配当性向	23.5%	△ 2.6%	26.1%

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成22年度上期は以下の実績となりました。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

① 創業・新事業支援の強化

ベンチャー企業向け投資や、ベンチャー企業向けローン・制度融資等に積極的に取り組んでまいります。

② 事業再生機能の強化

営業店と本部が連携するなど、ノウハウの共有化をつうじ事業再生スキルを高めてまいります。

③ 事業承継支援機能の強化

「経営承継サポートサービス」「遺言作成サポートサービス」を切り口に遺言信託や、遺産整理業務に積極的に取り組んでまいります。

<平成22年度上期の主な成果>

①創業・新事業支援の強化

○ベンチャー企業に対する支援として、公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金により6件15百万円の助成金を交付するとともに、ちばぎんキャピタルによりベンチャー企業向け投資を2件17百万円行いました。

○独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業を活用した支援(4先)や、(財)千葉県産業振興センター、地域の商工会議所との連携によるお客さまの経営革新計画認証取得等の支援(7先)を行いました。

②事業再生機能の強化

○企業サポート部が営業店と連携し、中小企業再生支援協議会、(財)千葉県産業振興センター等の外部機関も活用しながら、お客さまの実情に応じた再生支援活動を継続しています。また、県内8市が市制度融資利用者の経営支援や再生支援を行うために実施する「経営サポートのための金融機関・自治体との連携スキーム」へ参加しました。

○621先のお取引先の経営改善支援に組み、うち33先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

③事業承継支援機能の強化

○遺言信託等「相続関連業務」で95件のお申込みをいただきました。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

事業価値を見極め、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資に取組んでまいります。

② 目利き機能の向上

研修等を通じ、取引先の事業価値を見極める目利き機能の向上を図ってまいります。

＜平成22年度上期の主な成果＞

- 私募債については41件70億円、シンジケートローンについては、当行アレンジャー案件の融資実行は10件68億円（コミットメントライン含む）となりました。
- 流動資産担保融資保証制度（ABL保証）については、16件6億円の取組みがあったほか、『ABCプログラムによる債権流動化』を活用した診療報酬・介護給付費債権の流動化も実施しました。
- 農業事業者のお客さまへの円滑な資金供給を行うため、平成21年4月に取扱いを開始した農業信用基金協会保証付融資制度について、25件3億円取組みました。
- 千葉県における主要産業のひとつである住宅関連産業の活性化のため、平成22年8月に千葉県信用保証協会との商品不動産購入資金に係る協調融資制度を創設し、5件5億円取組みました。
- 融資に強い人材育成を目的に若手行員を対象として、入行後4年間の研修体系を整備し、担当業務に関わらず受講を義務付けることで、審査能力の向上・再生支援等のノウハウの定着等を図っています。また、中小企業診断士養成講座へ行員を継続的に派遣しており、22年度上期は2名の行員が受講しました。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① ビジネスマッチング機能の強化等

ビジネスマッチング商談会の開催等をつうじ、お客さまの新たなビジネスの創出を支援してまいります。

② 総合金融サービスの提供

リース・コンピュータ・証券など幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を進めてまいります。

＜平成22年度上期の主な成果＞

- 22年度上期に開催した主な商談会・セミナーは以下のとおりです。
 - ・ 「第一回ちばぎん外国人観光客誘致セミナー」を開催し、188名のお客さまにご参加いただくなか、外部講師による外国人観光客受け入れの成功のポイントや助成金の活用方法等についての講義、情報提供を行いました。
 - ・ 「ちばぎんアグリ商談会」を開催し、農業生産者81名、食品関連企業35名等のご参加をいただくなか、商談機会の提供や、販路拡大に向けた支援を実施しました。
 - ・ 「中国ビジネスセミナー」を開催し、現地に工場を持つ経営者の方に中国での労務管理などの課題について実体験も交えたお話しをいただくなど、海外での事業に関する情報やノウハウの提供に努めました。
- 外国人をターゲットとした人間ドックを実施している県内の医療機関に対し、当行が受け入れ体制の強化に関し助言を行うとともに旅行代理店の紹介を行った結果、海外からの新たな受診者の受け入れにつながりました。
- 地域の皆さまに良質な公共サービスを提供するため、PFI案件で12件69億円の融資に取組みました。

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

<平成22年度上期の主な成果>

- お身体の不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心して当行をご利用いただくため、引き続き視覚障がい者対応ATMの設置やサービス介助士の取得(52名)等に取り組みましたほか、ちばぎんハートフル株式会社では障がい者雇用の一層の促進を図りました。
- 野村證券株式会社と共同で千葉大学において金融経済に関する実践的な知識の習得を目的とする冠講座を開催しました。
- 貯蓄の心得や金融商品への理解を深めていただくため、新社会人から子育て世代のお客さまを対象とした貯蓄ご提案コンテンツ「ちばぎんで『貯活』!!」をホームページに開設しました。
- 「千葉県29大学合同就職セミナー2010」を開催し、県内に就職を希望する学生に対し、県内の優良中堅・中小企業への就職機会を提供しました。
- 「公益信託ちばぎんハートフル福祉基金」の第1回助成金交付を行い、千葉県内の社会福祉法人・ボランティア団体等14団体に約8百万円の助成を行いました。
- 平成22年4月から9月まで、住宅ローンを新規にお借入れいただいた方の中から抽選で1,200名に、環境関連グッズとして「カーボンオフセット付きクオカード」をプレゼントする「エコライフ応援キャンペーン」を実施しました。
- 平成22年6月に、地域活性化(観光産業の育成)を目的として、抽選で「県内限定ペア宿泊券」や「千葉県の特産品」が当たる「ちば観光定期預金」の取扱いを開始しました。
- 全行でペットボトル・キャップ回収運動を実施し、917人分のワクチンの提供、5,780kgのCO₂排出量削減につながりました。
- ゆめ半島ちば国体に、当行職員、OB合わせて103名がボランティアとして参加しました。

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

6 2 1 先のお取引先の経営改善支援に取組み、3 3 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は5.3%となりました。

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に			
			債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	債務者区分が変 化しなかった先 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ	
正常先 ①	26,285	0	/	0	0	
要注意 先	うちその他要注意先 ②	11,946	565	22	528	524
	うち要管理先 ③	318	33	8	23	25
破綻懸念先 ④	797	23	3	18	18	
実質破綻先 ⑤	331	0	0	0	0	
破綻先 ⑥	92	0	0	0	0	
小計(②~⑥の計)	13,484	621	33	569	567	
合計	39,769	621	33	569	567	

	経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$	
正常先 ①	0.0%	/	-	
要注意 先	うちその他要注意先 ②	4.7%	3.9%	92.7%
	うち要管理先 ③	10.4%	24.2%	75.8%
破綻懸念先 ④	2.9%	13.0%	78.3%	
実質破綻先 ⑤	0.0%	-	-	
破綻先 ⑥	0.0%	-	-	
小計(②~⑥の計)	4.6%	5.3%	91.3%	
合計	1.6%	5.3%	91.3%	